

問

代表質問を平成17年6月7日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する4名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



吉岡 茂 議員

湯河原あだち荘の委託契約をめぐる事件について

【問】 去る4月25日に、湯河原あだち荘の業務委託契約をめぐる、元区議会議員が逮捕されたという事件があった。

同じ議員の一人として甚だ遺憾であり、区民の皆様に対し、心よりおわび申し上げます。

区長は、この事態をどのように受け止め、職員にどのような指示を出したのか伺う。

区長は、再発防止についてどのような決意で取り組む考えなのか伺う。

また、事実関係は公判を待つ必要があるが、今の時点で考えられる原因として、どのようなことがあげられるのか伺う。

区は、すでに再発防止に向けた検討を始めたとしているが、その具体的な内容、スケジュール等はどのようになっているのか伺う。

【答】 区政への信頼を損ない極めて残念なことであり、区民に対し、大変申し訳なく思っている。職員に対しては、捜査に全面的に協力すること、法令を遵守し、厳正な職務規律の確保に努めるよう指示した。

再発防止については、事務のあり方・進め方、職員の意識・行動について、見直しを図り、万全の方策を講じる決意である。現在、庁内の検討組織において問題など整理している段階で

あるが、今の時点で考えられる原因について、事業者の選定に関する制度上の問題、職員の対応の問題、監視体制の問題、外部との関係のあり方などに問題があったのではないかと考えている。

庁内に「コンプライアンス推進委員会」を設置し、検討を開始した。

内容は、倫理の確立、内部統制の仕組みづくり、情報の公表と説明責任や監視体制づくりなど順次検討し、その方向性を明らかにしていく。緊急的な課題については、7月末には結論を出すよう進めていく。

なお、行政監察の立場から職員の対応についても調査を進めている。

外部と職員との係わり方について

【問】 この事件の大きな要因として、外部から区職員に対して強い働きかけがあったことがあげられる。

しかし、区民、企業、団体、議員などといった外部の人が相談、提案、要望、情報交換などを行うことは、区政執行のためにも必要不可欠なことである。

今後、区は、外部と区職員との関係についてどのようにしていくつもりなのか伺う。

【答】 外部とのかかわり方については、それぞれの内容に応じたルールづくりを検討する必要があると考えている。

竹ノ塚駅付近踏切の緊急対策について

【問】 去る3月15日、竹ノ塚駅

付近踏切において、死傷者4名を出すという悲惨な事故が発生した。

この事故で亡くなられた方々のご冥福と、負傷された方々のご回復を心よりお祈り致します。区議会では、国土交通大臣、東京都知事に対し、「竹ノ塚駅付近の鉄道高架化を求める意見書」を提出して、区民の生活と交通の安全確保を求めた。

今後、歩行者用の陸橋を整備すると聞かすが、その形態と整備の具体的なスケジュールはどうなっているのか伺う。

【答】 緊急対策として、自転車対応エレベーター及び斜路付階段を併設した歩道橋を設置する。

今後は、東武鉄道が準備工事に着手し、10月には歩道橋の本体工事を区から東武鉄道に委託する予定で、供用開始は平成18年3月を予定している。

竹ノ塚駅付近の鉄道高架化の実現について

【問】 地域住民の悲願は、鉄道の高架化であるが、それを実現するためには多くの課題が存在する。区として鉄道高架化を実現するための課題をどのように認識し、どのように解決しようと考えているのか伺う。

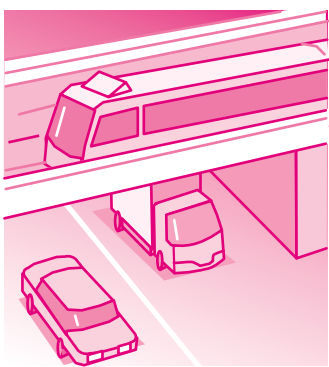
【答】 昭和56年以前に建設された建築物の耐震性能が問題視されており、今後は、耐震化促進に向けた基本方針を定める計画書を策定し、区の支援のあり方についても検討していく。

民間との協働による耐震対策について

【問】 耐震対策を進めていくためには、行政だけでは限界がある。民間との協働による方が有効であると考えているが、区の見解を伺う。

【答】 耐震対策の促進には、区民の理解が何よりも大切である。そのための啓発・広報活動、そ

【答】 鉄道立体化の実現には、技術的な検討や事業費の確保、連続立体交差事業の採択要件を



現時点では満たしていないことなど、区単独では解決し得ない課題がある。これらの課題を解決し、鉄道立体化を実現するため、6月中に国、都、区、東武鉄道、東京メトロで構成する検討会を開催し、一日も早い鉄道立体化に取り組んでいく。

建築物耐震補強の促進について

【問】 民間家屋の耐震対策として、「耐震診断に対する助成制度」があるが、どのような実施状況になっているのか伺う。

【答】 耐震診断の助成は、民間戸建住宅と分譲マンションを対象としている。助成額は、診断費用の2分の1で、上限額は民間戸建住宅が5万円、分譲マンションが20万円となっている。

昨年度の実績は7件である。一般住宅に対する耐震対策について

【問】 一般住宅についても区民の生命を守るために耐震対策を進めるべきと思うが、今後どのように進め、支援していくことと考えているのか伺う。

【答】 昭和56年以前に建設された建築物の耐震性能が問題視されており、今後は、耐震化促進に向けた基本方針を定める計画書を策定し、区の支援のあり方についても検討していく。

民間との協働による耐震対策について

【問】 耐震対策を進めていくためには、行政だけでは限界がある。民間との協働による方が有効であると考えているが、区の見解を伺う。

【答】 耐震対策の促進には、区民の理解が何よりも大切である。そのための啓発・広報活動、そ

【答】 耐震対策の促進には、区民の理解が何よりも大切である。そのための啓発・広報活動、そ

【答】 耐震対策の促進には、区民の理解が何よりも大切である。そのための啓発・広報活動、そ

して耐震診断から補強工事までを、区と民間との役割分担を明確にしながら協働して進めるべく、関係諸団体との協議・調整を図っていく。

「都区制度改革」

【問】 主要5課題は、都区協議会において都知事と特別区長会が、平成17年度までに解決することを確認した課題である。

平成17年第1回定例会において我が党議員からも質問したところであるが、その後の動きはどのようになっているのか伺う。

【答】 2月、3月に小・中学校改築検討会、清掃関連経費検討会、大都市事務検討会が開催され、5月の都区財政調整協議会に検討状況が報告された。

都区財政調整協議会では、大都市事務検討会など3検討会における都区間の論点や具体的な指示事項、さらに3検討会による最終報告後の都区協議の進め方について協議がなされた。

主要5課題の論点と解決ができないことへの区に対する影響について

【問】 平成12年の「都区における大都市事務の役割分担を踏まえた財源配分の確立」のほか、財源配分されなかった清掃関連経費、小・中学校改築需要急増への財源措置、都市計画交付金のあり方など、主要5課題は早

急に解決しなければならぬ。各課題における論点と解決ができないことよってどのような問題が生じるのかを伺う。

【答】 大都市事務検討会では、区は、「一般的な市町村が処理する事務」の範囲で、かつ都が一体的に処理すべき事務であるという原則に従うべきという主張に対し、都は、人口規模と財政力の実態から政令指定都市の事務も果たすべきであるとしている。

清掃関連経費検討会では、4経費に係わる考え方に大きな隔たりがある。

小・中学校改築検討会では、区は、改築経費の現行算定では、単価が低いと主張しているが、都は現行算定で良いとしている。都市計画交付金は、都は区案を適切でないとしただけで、具体的に考えを示していない。

これらの問題が解決できない限り、基礎自治体である区の役割に応じた財源配分が十分でないことにより、学校改築経費や新たな清掃事業起債の償還経費などが不足する。

また、都区で取り組むべき新たな都市問題への影響が懸念される。

主要5課題の解決による効果について

【問】 主要5課題が解決することによりもたらされる効果は何か伺う。

【答】 課題の解決による効果は、「税金の使途が明確になる」「都区が役割に応じた責任ある事業運営ができる」ことであり、最大の効果は、「真の都区パートナーシップが確立し、大都市東京に

【問】 主要5課題が解決することによりもたらされる効果は何か伺う。

【答】 課題の解決による効果は、「税金の使途が明確になる」「都区が役割に応じた責任ある事業運営ができる」ことであり、最大の効果は、「真の都区パートナーシップが確立し、大都市東京に

【問】 主要5課題が解決することによりもたらされる効果は何か伺う。

【答】 課題の解決による効果は、「税金の使途が明確になる」「都区が役割に応じた責任ある事業運営ができる」ことであり、最大の効果は、「真の都区パートナーシップが確立し、大都市東京に

【問】 主要5課題が解決することによりもたらされる効果は何か伺う。

【答】 課題の解決による効果は、「税金の使途が明確になる」「都区が役割に応じた責任ある事業運営ができる」ことであり、最大の効果は、「真の都区パートナーシップが確立し、大都市東京に

【問】 主要5課題が解決することによりもたらされる効果は何か伺う。

